

令和7年度第1回君津市「まち・ひと・しごと創生」有識者会議 書面協議結果

(1) デジタル田園都市国家構想交付金（第2世代交付金）活用事業の効果検証について

① 令和6年度の取組や令和7年度の方針性に関すること

No.	委員意見	意見に対する説明・回答
1	清和の農業の魅力をもっと発信してほしい。（自然薯、お米、花） 清和地区には自然薯や美しいお米があるので、それを生かした農業体験をしたら利用が増えると思う。	農産物を買う・食べる・農業を体験することで、農の魅力を感じてもらえるよう引き続き地域の皆さんと一緒に考えてまいります。また、既に地域で実施されている農業体験については参加したことはないが興味があるという方に届くような発信を心がけていと考えています。
2	11事業の各々については着実に取り組むことができていると思われる。ただ、多拠点居住とはどのような「生活スタイル」を想定しているのか、具体的な形がイメージできない。それゆえ、ターゲット層・ロードマップが描かれず、個々の事業の間のつながりや既存の取り組みとの結びつきも曖昧になってしまっているように思われる。子育て・仕事・余暇・居住などのあり方が地域の魅力によってどのように価値あるものとなるのか、トータルなストーリー性が必要ではないか。	清和地域で描く多拠点居住とは、住まいやオフィスだけではなく、個人々人にとって居心地が良いと感じる場所・地域（拠点）があり、自身の状況に合わせて選択していく生活スタイルのことを想定しています。そのきっかけとなるのが、清和の資源（ひと・もの・こと）であると考えており、主に地域外のワーカーをターゲットにしています。地域で過ごす時間は、自分自身のことや日常生活を見つめ直し、「自分にとっての豊かさとは何か」を考える機会となり得ます。おらがわは、様々な取組を行うことで地域との「関わりしろ」を創り、そのかかわりから新たな「こと」や「もの」を生み出す起点となることを目指しています。
3	前回会議で指摘があったPRについて、おらがわのX：フォロワー122、フォロー1（令和7年8月時点）であり周知効果が少ない。市内外のような施設を相互フォローし周知を図るべき。投稿内容が画一的、説明的で見た人の印象に残りにくい。 きみつファンクラブは、メールの差出人が「政策推進課」では硬く、親しみがわからない。配信頻度が低い。文章が多く、画像もHP等の転用でメール画面では見づらい。HPを開いても同様にファンクラブ感も参加している感じも出ていない。	ご指摘のとおり、おらがわの公式Xはフォロワー数に課題があるため、相互フォローの拡大や投稿内容の見直しを図ります。フォロワーに親近感をもっていただけるような内容や、地域で起きていること、小さな幸福感を感じられるような投稿を意識してまいります。きみつファンクラブを活用した情報発信では、君津市に愛着を持っている方に向けて第二世代交付金を活用した取組の中で参加者を募る企画についてご案内しています。「ファン」の方へのご案内の仕方を見直し、親しみを感じてもらえるような配信に努めます。
4	全体的に「2025年度の方針性」各取組に対するコメントが、「方向性」ではなく「手段」になってしまっている。2024年度を通じて「こうだから」2025年度は「こうしたいので」「こうします」という流れが適切ではないでしょうか。	「2025年度の方針性」欄には、令和6年度の実績を踏まえた令和7年度に取り組むべき内容を記載しております。いただいたご意見を参考に記載内容の改善に努めてまいります。
5	個々の事業の内容は、他の地域の事例なども参考にして地域住民が話し合っ考えたものであると思われ、面白いアイデアであると思う。ただ、清和地区の官民の取組全体（さらには君津市の取組全体）との関連が明確でなく、それぞれの事業を単体でばらばらに考えているため、全体像の中で考えるべきである。また、一つ一つの事業について、目的が明確でない。例えば、移住・交流が目的で人を集めると言っても、一回限り集めることなのか、何回も来てくれるリピーターを増やしたいのか、参加者にインフルエンサーになってほしいのか、その全部を目的とするのか（そのうちどれを主な目的とするか）などによってやり方も違ってくる。一つ一つの事業の目的を大目的のみでなく小目的もしっかり考えるべき。	本事業は、清和地域拠点複合施設おらがわの整備に向けた事前協議（地域住民や関係者等）の中での意見が事業のベースとなっており、1つ1つの事業が「持続可能な地域」を目指すための事業であると考えております。 また、いただいたご意見を参考に事業目的をより明確化した上で、事業を推進してまいります。
6	施設の活用から始まったプロジェクトである（交付金獲得が目的である）ことを正直に記載した資料になっている。清和地区をこうしたいという目的があって、そのために小目的がいくつかあって、そのためにこういう事業をやっている（交付金を活用しない事業も含めて全体像を描く）というような資料とすべき（施設の活用はあくまでも手段。）。ロジックツリーのようなものを作ってよく考えるべきではないか。	本事業は、施設の活用から始まったプロジェクトではなく、清和地域拠点複合施設おらがわの整備に向けた事前協議（地域住民や関係者等）の中での意見がベースとなっており、各事業が「持続可能な地域」を目指すための事業であると考えております。今後、いただいたご意見を参考に記載内容の改善に努めてまいります。
7	それぞれの事業について、実績が一部のみしか記載していないため、評価のしようがない。どのような属性の人が何人集まったのかなどが分からないと改善のしようがない。特に、集まった人が外部の人か地区の人かということは重要な違い。また、できるだけ効果も記載すべき。	いただいたご意見を参考に記載内容の改善に努めてまいります。
8	工作機材については、目的も実績も不明。産業振興という目的が難しいという状況であれば、目的の変換もあり得るのではないか。	デジタル工作機材活用事業では、地域の森林資源を活かしたものづくりの推進やビジネスなどに向けた機運醸成、「ものづくり」と「まちづくり」を結び付けることができる人材を育成することを目的としています。まずは、機材の設置・利用や運用方法等の環境を整え、次いで専門的な助言をいただきながらWSを実施し始めたところです。今後は、機材の特性と活用主体のターゲットを検討し、事業を展開していきたいと考えております。

9	(10) プロジェクト支援マネージャー招聘、(11) 担い手組織育成横展開事業の実施状況を見ると、「行政は支援したから、役割は果たしました。後は民間の問題であり、知りません。」というような記載となっている。また、その事業が協議会の人々に対してどのような効果があったのか、それを次にどう生かすのか、などが分かるようにすべき。さらに、協議会の規模や進捗状況(例:「清和地区の8地域のうち3地域で協議会が設立された。」)なども分かるとよい。協議会が自ら考え自ら実行するというのが地方創生のためには必要なので。	地域づくり協議会は、市内8つの公民館エリアを基本とし、1つのエリアに1つの協議会が設置となっており、公民館機能を持つおらがわが立地する清和地域もそのうちのひとつとなっております。清和地域の地域づくり協議会に対し、地域協働コーディネーターが本事業全体(きみつ・にぎわい創出プロジェクト)への助言と推進支援②地域、企業、行政の関係性の構築③地域組織の事業性確立に向けた支援及びマネジメントの3点を実施しており、協議会組織が自ら考え、自ら計画、準備し、自ら実行するという意識の醸成、共有に大きな効果があったものと考えております。
---	--	--

②K P I の達成状況や事業効果に関すること

No.	委員意見	意見に対する説明・回答
10	昨年度と比較し、イベントなどへの参加者数が増加しており、効果があると思われるが、目標値が低く感じられる。また、施設(コワーキングスペース等)の利用頻度が低いと、広域地域へのPR等をもっと積極的に行っていく必要があると思う。 全体的に目標値の設定について、見直しをしていく必要性を感じた。出来ない目標値ではなく、クリアできて、なお、積極的に推進できる数値を協議していくべきだと思う。	他団体が主催する大きなサイクリングイベントへ参加したこと、君津の朝めしの取組による効果が交付金申請当初の見込みと大きな差を生み出したと捉えています。また、コワーキングスペースの利用頻度が少ない現状については課題と認識しておりますので、今年度は周知活動の強化を図っているところです。交付申請時の目標値は変更することができませんが、ご助言のとおり積極的に推進できる数値を意識して取り組んでまいります。また、かかわる人や地域社会に影響するアウトカムも意識してまいります。
11	新たに始まった地域ビジネスの数やコワーキングスペースの利用者数が少ないのは、清和で暮らすイメージが十分に膨らんでいないからではないか。地域の価値を掘り下げる場や機会をもっと必要と思われる。また、地域づくり協議会の設立ペースは遅すぎると思われる。各々の地域が自立的な活動を展開していくために、いかなる連携や取り組みが必要になるか、地域活動の洗い出し、地域資源の発掘と活用に向けたアイデア出しを加速させるべきと思われる。	清和地域全体では、個人単位でも新たにビジネスや活動を始めた方は増え続けています。拠点施設での交流や日頃の情報交換の中で把握しているだけでも、清和地域の人口や高齢化率の現状を鑑みても多いのではないかと感じています。清和地域で新たに創造された「こと」は突然起こったものではなく、地域の方とのつながりから生まれたものだと思います。おらがわには、地域の「なか」と「そと」のかかわりを作ること、そして、それぞれが清和で過ごす時間や挑戦したいことについて自ずと考えが浮かぶようにサポートすることが活性化の拠点としての役割であると考えています。コワーキングスペースの利用も含め、地域全体の価値を感じていただける機会の創造に努めます。 地域づくり協議会については、活動意欲の高い地域から地域づくり協議会の設立に向けた準備を充足させ地域課題や地域に必要な取り組みについて話し合いを行っております。ご指摘いただいたご意見を踏まえ、各地区の機運醸成に努めてまいります。
12	コワーキングスペースに関して、昨年では利用人数が右肩上がりとのことであったが、実際には横ばいである。企業との提携等の抜本的な改革が必要ではないか。	コワーキングスペースの利用者数については、ご指摘のとおり課題として認識しています。自治体が運営するコワーキングスペースは稀であることから、1年目となる昨年度は企業と協業する形で共創の空間づくりを実験的に行っていました。その中で対外的な発信において、おらがわのコワーキングスペースはどのような空間なのか、どんな付加価値があるのかを伝えるため協議を重ねた結果、「コンセプトを」自分との時間。新しい出会い。里山のシゴト場「せいわべす」としました。以降はおらがわで運営を継続しながら必要に応じて企業等に相談し助言をいただいております。登録者数の増加とリピーターの獲得、空間の活用法、交流の仕掛けづくりに引き続き取り組んでまいります。
13	イベントなどへの市外からの参加者数に関して、イベント内容と各イベント毎の数値比較により、どのようなイベントが効果的だったのか検証を行い、次回イベントの参考としているか。	都市部ではなかなか経験できないことや自分らしい生き方・地方での暮らしに関する企画やイベントについては、市外参加者の満足度が高く、効果があったと捉えています。今年度は、そのような要素を取り入れた企画を実施しています。
14	総務省が創設を検討している「ふるさと住民登録制度」を先取りして君津市で取り組むことはできないだろうか。また、住民登録制度の登録者数をKPIとすることはできないだろうか。	地域づくり協議会制度は、地域外の地域に関心を寄せる人達が参加できる制度であるため、ふるさと住民登録制度についても総務省の動向を踏まえ、慎重に検討してまいります。
15	取組が多すぎて分散しすぎているのではないか。少し成果が感じられる取組に絞ったらどうか。また、今年度の取組では情報発信がテーマになっていたと思うが、SNSによる情報発信については、ある程度の指標は出るので、単に強化しますとかやりませんでした、数字を入れた方がよいと思う。	本事業は、清和地域拠点複合施設おらがわの整備に向けた事前協議(地域住民や関係者等)の中での意見が事業のベースとなっております。引き続き、いただいたご意見を踏まえ、事業の見直しを図るとともにSNS等の情報発信については、具体的な数字の記載に努めてまいります。
16	コワーキングスペースの利用の促進のためには、記載のとおり、ソフト事業の充実が必要。移住・交流推進機構の移住・交流支援も活用してみてもどうか。	移住・交流情報ガーデン(八重洲)やふるさと回帰支援センター(有楽町)等の施設にチラシを配架したり、移住推進の担当課(政策推進課)とも連携し周知を図っています。

17	地域づくり協議会の人々はやる気もありそうだし、全国の他の地域づくり協議会の人々との交流をすると刺激になってよいと思われる。地域活性化センターでは、地域づくり協議会の交流の場を設けるなど、地域づくり協議会への支援をしている。協議会の方に参加を促すなどして、協議会の人々の後押しをしてはどうか。	清和地域の地域づくり協議会は、市内で初めて協議会としての認定を受けました。これから他地域でも地域づくり協議会が発足し、それぞれの特性を活かしたアイデアで地域が活性化すると考えられます。地域の垣根を越えた交流や情報交換の機会が、各協議会の活動の後押しとなるものになれば市全体の機運が高まると考えられます。その足掛かりとして、活性化センターや関係課による調整は必要であると認識しています。
18	活動が新たに始まった地域ビジネスについて、どのようなビジネスが始まったのか。 また、コワーキングスペースについて、利用者が低調となっているが、利用料金について、交付金事業での制約等があるのか。制約等が無い場合は、無償化を含めた料金の見直しも検討する必要があるのではないかと。また、SNSでの情報発信により利用者の増進を図るとあるが、その発信がターゲットに届くための方策はあるのか。	実感の循環学校の受講生がコミュニティ清和の仲介・支援によって、清和地域を拠点として自然農法で野菜を育てる若手農家となって活躍している事例や地元出身の20代女性が、おらがわの交流スペースでカフェを起業した事例、トラック市がコミュニティ清和から独立し他地域にも活動を広げている事例などがあります。コワーキングスペースの使用料金について、交付金上の制約はありません。しかしながら、複合機やWi-Fi・オフィス家具など快適に仕事ができる環境と、気づきや出会いを創出させる空間を提供することから使用料を徴収し運営を行っています。SNSによる情報発信は、果が管理するSNSの活用やかかわりのある地域内外の団体によるSNS発信の依頼を行っています。

③その他

No.	委員意見	意見に対する説明・回答
19	現在、直営方式で運営しているが、民間の力を導入できるような仕組み作りにチャレンジする必要があると思う。	自治体が直接運営するコワーキングスペースは稀であることから、1年目となる昨年度は企業と協業の覚書を締結し、共創の空間づくりを実験的に行いました。現在は、おらがわで運営を継続しながら必要に応じて企業等に相談し助言をいただいています。運営者として利用者の他、地域内外・官民との連携の意識を高めながら、コワーキングスペースを「ともに考え実践していく起点」として活用できる適当な方法を模索してまいります。
20	広域連携の発想と取り組みが不足していると思われる。地域の魅力を活かした豊かな生活スタイルの創造は、すべてを市内で完結させることが不可能である以上、それを補完する他機能を、近隣地域や都市部からどのように調達していくべきか、戦略的な連携が必要と思われる。	持続可能な地域づくりの実現のため、地域内外の交流は必要不可欠だと認識しております。そのため、地域づくりの専門的な知見を有している地域協働コーディネーターを招聘し、事業に対するアドバイスや地域外の人材の紹介等をお願いしております。いただいたご意見を踏まえ、広域連携を図りながら持続可能な地域づくりを目指してまいります。
21	全体的にややもすると「イベント感」が強いのではと感じた。もっと、SNSにも力を入れた方がよいのではと感じた。	各テーマに関心のある方と共通の空間を作ることで、新たな出会いや交流が生まれたりオンラインではなかなか創ることが難しい「余白の時間」を生み出すことができると考えています。そのため、気づきをもたらすきっかけづくりや一歩を踏み出すまでのサポートを行うため、行事を開催するように機会を設定することがあります。対面での交流をきっかけに、コミュニティが生まれSNS上での交流も継続しています。関心を寄せてくれる遠方の方への情報発信や交流は、SNSが有効であると認識していますのでより一層活用するように努めます。
22	昨年の有識者会議で説明・報告をいただいた内容から進展（前進感）を感じ難く、むしろ後退してしまっている事業（取組）もあると受け止めている。君津市の財政状況が厳しい中において、本プロジェクトの取組が難しい局面にあるのは理解するが、「後期基本計画」の策定にあたっては、ターゲットとなる方々が興味を示し、行動に移せるような取組を検討する、もしくは、事業を単体で実施するのではなくいくつかの市の企画に抱き合わせる形で実施するなど検討いただきたい。また、事業（取組）のPR不足も事業推進が思うように進まない理由でもあると考える。実際に「おらがわ」の前を通ったが、施設の状況が分かりにくく、施設内に入りづらいと感じた。利用者増を望むのであれば改善が必須であると考えている。	令和6年度事業については、事業計画作成時に設定した目標値に対し一定の成果を上げられたと考えております。いただいた意見を参考に今後、更なる成果を創出を目指し、事業の見直しや官民連携を推進してまいります。また、事業のPR不足については、地域内の利用者だけではなく地域外の利用者の目線にも立ち情報発信に努めてまいります。
23	施設の概要について、文字で説明してあるが、部屋の面積などもイメージできるよう、見取り図もあった方がよいのではないかと。	いただいたご意見を参考に記載内容の改善に努めてまいります。
24	高速道路の終点で高速道路を降りたバイクの人が、景観の美しさから、移住したと聞いた。終点で高速道路を降りる車やバイクの人に何かPRする方法はないか。変な看板で景観を損ねては逆効果なので、やり方は慎重に考える必要があるが。	インターチェンジ～おらがわ間（または君津BT～おらがわ間）の道中に、ポスター掲示やチラシ配架にご協力いただいている店舗等があります。